

子どもの市民性形成への学校風土 (school climate) の
影響に関する研究動向
—政治的社會化を基盤としたアメリカでの実証的研究を中心に—

古 田 雄 一*

**Research Trends on the Effects of School Climate
on Youth Civic Development:
With a Focus on Empirical Research in the U.S. built upon
Political Socialization**

Yuichi Furuta*

Abstract

This research note organizes the previous research on school climate, focusing on its effect on youth civic development, mainly based on the U.S. context. Political socialization research, which gives us some theoretical background to understand the relationship between schooling and youth civic development, implies that school influences students' civic outcome not only through formal curriculum but also through informal/hidden curriculum. Next, various empirical research on school climate is reviewed. Based on the review, I showed that school climate related to civic outcome consists of both classroom-level and schoolwide-level, and its characteristics include general democratic climate and openness to social and political discussion. Such school climate influences students' civic knowledge, civic disposition, and future social/political participation, and the effects are especially larger for socioeconomically disadvantaged students. Although the effects of school climate alone might be relatively small compared to more direct approach to civic education, we still need further research to investigate how school climate and other civic education initiatives interact each other and influence students' civic development.

キーワード

市民性、シティズンシップ教育、学校風土、政治的社會化、アメリカ

*ふるた ゆういち：大阪国際大学短期大学部講師 〈2018.12.3受理〉

1 はじめに

学校は子どもにとって一つの小社会であり、そこでの様々な経験が彼らの市民性の形成に影響を与える（デューイ 1957, オスラー&スターキー 2009, McCowan 2009, Levinson 2012）。近年の研究では、能動的市民性を志向する態度や習慣を促進する学校環境要因として、種々の教育課程だけでなく、学校エートスや教室の風土にも注目する潮流がみられる（OECD教育研究革新センター 2008, 2011）。

日本の市民性教育研究でも、市民性教育における隠れたカリキュラムの影響に留意する必要性はしばしば提起されてきた（広田 2015, 橋崎 2018ほか）。しかし、基本的には特定の教育実践や（公式的）カリキュラムに焦点化する研究がほとんどであり、学校生活全体での様々な経験や、学校環境が形作る隠れたカリキュラムを積極的に対象化し、それらが子どもの市民性形成に与える具体的な影響を解明しようとする研究はみられない。

そこで本稿では、今後の日本の研究や市民性教育論議の発展に向けた予備的考察として、子どもの市民性形成における学校風土（school climate）の影響に関する研究動向について、特にアメリカの動向を中心に整理したい。同国では政治的社会化（political socialization）研究を理論的基盤としながら、学校風土が市民性形成に与える影響について、一定の知見の蓄積がある。近年では、こうした研究を背景に、学校風土の改善を市民性教育改革の課題として積極的に位置づける動きもある。例えばイリノイ州では、州の市民性教育のブループリントで、学校全体での持続的で質の高い市民性教育に必要な要素の1つに学校風土が挙げられている（McCormick Foundation 2013）。また2017年に開催された市民性教育関係者の全米会議のブリーフィングペーパー（Levine & Kawashima-Ginsberg 2017）でも、学校での効果的な市民性教育実践として広く認められてきた方法¹⁾に加え、近年の実践や研究の新たな潮流の一つとして、学校風土改革（school climate reform）が挙げられている。

学校風土については、市民性教育のみならず、広く学校改善の重要要素の一つとして注目され、様々な関連研究が蓄積されてきた一方、その定義は一様ではない（藤岡 2018）。全米学校風土センター（National School Climate Center）では、学校風土を「学校生活の質と性格」を指し、学校の「規範、目標、価値、対人関係、教授と学習、リーダーシップの実践、組織的構造を反映」したものとしている（National School Climate Center 2007, p.5）。

本稿では、学校風土に関連する広範な研究群の中でも、市民性形成／市民性教育の文脈で取り組まれてきた研究に焦点化し、そこでの学校風土の要素や構造、子どもの市民性形成への効果について整理したい。具体的には、まず理論的背景として、子どもの政治的社会化に関する研究を概観し、そこで学校にどのような機能が見出されてきたのか整理す

子どもの市民性形成への学校風土 (school climate) の影響に関する研究動向—政治的社会化を基盤としたアメリカでの実証的研究を中心に—

る。続いて、実証的研究の知見を、教室レベルと学校レベルに分けて整理し、学校風土の構造や具体的効果に迫る。最後に、これらの作業から得られる示唆や今後の展望等について若干の考察を加える。

2 理論的背景：子どもの政治的社会化 (political socialization)

2.1 アメリカにおける政治的社会化研究の展開

個人の政治・社会参加の程度や志向性は、どのような環境要因に影響を受け、いかにして形成されるのか。そうした問題関心から、人々を取り巻く様々な環境を分析の射程に含めて知見を蓄積してきたのが、政治的社会化 (political socialization) 研究である。ドーソンほか (1989) の言葉を借りれば、政治的社会化とは「市民 (あるいは未来の市民) が政治的に成熟する発達過程」(69頁) である。日本でも主に政治学や社会学等で研究が蓄積され、近年では政治教育や主権者教育への関心の高まりもあって、子どもを対象とした実証的な研究もみられる分野である (石橋 2010, 秦 2015, 山本 2017 ほか)。

アメリカでは1950年代以降、政治学や社会学、心理学等の分野から、個人の政治的行動の始源を求めて、子どもの政治的社会化過程の実証的研究が行われてきた (伊東 1972)。Flanagan (2003) は、政治的社会化研究の隆盛期を、背景の違いから3つの時期に区分する。第一の隆盛期は、国家への支持普及の発達の基盤と、世代を越えたその伝達過程を解明するという関心から研究が発展した第二次世界大戦後である。第二の隆盛期は、若者によるアクティビズムが高まった1960年代後半で、若い世代がどのようにして政治的変革に貢献するようになったのか解明するという関心から研究が発展した。そして2000年代に入り、若者の市民的関与の低下に対する懸念から、当該分野への注目が再び高まってきた。

政治的社会化研究の発展は、行動科学の影響を受けてきた (伊東 1972)。ゆえに、この分野では主に行動科学的アプローチによる定量的な実証研究を通じて知見が蓄積されてきた。すなわち、市民的・政治的行動やその規定要因 (例えば市民的・政治的知識、技能、態度、信頼、効力感等) を従属変数に設定し、それらに影響を与えると考えられる環境要因を独立変数とし、両者の因果関係 (どのように環境が影響を与えるか) やそのメカニズム (なぜそうした影響関係が生まれるのか) の解明に取り組んできた。この環境要因は多様に想定されており、例えばドーソンらは、子どもの政治的社会化に影響を与える担い手として、家族、学校、社会集団 (社会的準集団²⁾、第一次集団、第二次集団) 等を挙げ、それらが、子どもの政治的態度や効力感等に影響を与えることを指摘する (ドーソンほか 1989)。

一方、独立変数となる市民的・政治的行動についても、投票参加に代表される伝統的な政治参加形態だけでなく、多様な市民としての参加 (市民的関与：civic engagement) に関心が向けられてきた³⁾。すなわち、市民としての幅広い政治・社会参加、またその規定因となる知識・技能・態度や信頼・効力感等が、学校内外の様々な環境を通じてどのように子どもに育まれ、またそれが将来の行動にいかなる影響を及ぼすのかなど、子どもの市民としての発達 (youth civic development) に影響を与える環境的要因やその構造につい

て、領域横断的に知見が蓄積されてきたのである。

2.2 政治的社会化における学校の機能

では、子どもの政治的社会化における学校の機能は、具体的にどのように考えられてきたのだろうか。

ドーソンほか(1989)は、政治的社会化(あるいは政治的学習)を、間接的形態と直接的形態に区別する。前者は「それ自体は政治的なものではないが、後に特定の政治的見解が形成されるのに影響を及ぼすような先有傾向を最初に獲得すること」(146頁)、後者は「特に政治的な内容をもつ志向性が伝達される過程」(147頁)とされる。

その上で彼らは、政治的社会化における学校の影響について、①教室内での活動(正規のカリキュラム、儀式活動、教師など)、②正規の学校生活以外の側面(学校をとりまく社会的条件、政治的青少年組織、課外活動など)に整理する。①・②のそれぞれに、先の間接的形態と直接的形態の政治的社会化の両方の要素が含まれていることも確認できよう。

ドーソンらの整理からも示唆されるように、学校での子どもの政治的社会化においては、公民科等の公式的・明示的なカリキュラムだけでなく、隠れたカリキュラム(hidden curriculum)も看過できない影響をもつと考えられる。教員と生徒の関係性や、学校の規範をめぐる種々の経験が一般化され、政治領域における子どもの効力感や権威への態度(信頼や服従性など)に影響を及ぼしうるためである(アーモンド&ヴァーバ 1974, 太田 1984)。ここに、学校風土も含め、学校が子どもの政治的社会化に与える複合的な影響関係を捉える必要性が示唆される。

以上のような理論的考察に加え、特に1990年代以降、学校が子どもの政治的社会化や市民性形成に及ぼす具体的効果を定量的手法を通じて解明する研究も盛んになり、一定の知見が蓄積されてきた。例えば、生徒会(student council)や課外活動への参加経験には、成人後の政治・社会参加を促進する効果が確認されてきた(Hanks & Eckland 1978, Verba et al. 1995, McFarland & Thomas 2006, Honoma 2018)。地域貢献活動(community service)やサービス・ラーニングについても、同様に効果が明らかにされてきた(Melchior & Bailis 2001, Hart et al. 2007, Kahne & Sporte 2008)。一方、公民科(civics)については、かつては限定的な効果にとどまるという知見もあったが(Langton & Jennings 1968, Jennings & Niemi 1974)、その後の研究では、公民科の履修経験が、生徒の市民としての知識や態度、効力感等に影響を与える可能性も示唆されてきた(Niemi & Junn 1998)。ただし、公民科の履修の有無自体ではなく、そこでの具体的な教育方法や教室の風土が重要な規定因であるという知見もある(Campbell 2008)。次節で取り上げる、学校風土の効果に関する知見も、こうした一連の実証的研究の流れに連なるものである。

3 学校風土の構造と市民性形成への効果

3.1 教室レベルの風土—「議論に開かれた教室の風土 (open classroom climate)」

政治的・社会的な研究では、教室の風土に注目する研究が比較的早い時期からみられる (Ehman 1969, アーモンド&ヴァーバ 1974 ほか)。例えば Ehman (1969) は、教室での議論の風土が、政治的効力感や政治参加、市民としての義務感に影響を与えることを、アメリカの高校での調査から明らかにしている。こうした風土は、その後の研究で「議論に開かれた教室の風土 (open classroom climate: OCC)」として概念化されていく。

国際教育到達度評価学会 (International Association for the Evaluation of Educational Achievement: IEA) による市民性教育の国際比較調査⁴⁾でも、OCCは継続的に測定されており、近年の研究にはこのデータを用いたものも多い。IEA調査の場合、OCCの尺度は資料1に示すような項目で構成されており、主に授業内で政治的・社会的な課題について話し合う際、教室において子どもの自由な意見表明がどの程度保障されているか、また多様な意見がどの程度尊重されているのかを測るものとして理解できよう⁵⁾。

重要なのは、OCCが、政治的・社会的な課題を取り扱う際の教員の授業方略や生徒との関わり方 (資料1 ③・⑤など) だけでなく、教室での意見表明に関する生徒の側の受け止め方を含むことである (例えば「① 生徒は授業の中で、政治的・社会的な課題について、教員と意見を異にすることがためらわずにできる」「④ 生徒は、自身の意見が他の多くの生徒と異なるときでも、自由に意見を表明することができる」など)⁶⁾。こうした生徒の感じ方 (に関する回答) は、政治的・社会的な課題を取り上げる特定の場面や授業だけでなく、日々の教師-生徒関係や教室の風土にも大きく規定されると考えられる。したがって、政治的・社会的な議論に際する教室の風土に加え、一般的/日常的な教室の風土についても、実質的に子どもの市民性形成に影響を及ぼす要素と捉えるべきであろう。

資料1 1999年IEA Civic Education Study (CIVED) における
「議論に開かれた教室の風土 (open classroom climate)」の項目⁷⁾

- ① 生徒は授業の中で、政治的・社会的な課題について、教員と意見を異にすることがためらわずにできる。
- ② 生徒は、課題に対して自分の意見を形作ることが奨励される。
- ③ 教員は、私たち [生徒] の意見を尊重し、授業の中で表明することを奨励している。
- ④ 生徒は、自身の意見が他の多くの生徒と異なるときでも、自由に意見を表明することができる。
- ⑤ 教員は、私たち [生徒] に、人々が異なる意見をもつ政治的、あるいは社会的な課題について、議論することを奨励している。

(出所) Schulz & Sibberns (2004) pp.263-264.
(ただし①~⑤の番号および括弧内補足は筆者による。)

OCCの効果については、いくつかの実証的な研究による知見がある。例えばCampbell (2008) は、1999年版国際比較調査のアメリカのデータを用いて、OCCが子どもの知識、論争の重要性への認識、投票行動を促進する効果を明らかにしている。またGainous & Martens (2012) は、OCCが子どもの知識や投票行動への意欲に加え、効力感 (efficacy) の向上にも寄与することを明らかにしている。

なおこうした風土の効果は、アメリカ以外の研究でも確認されている (Knowles & McCafferty-Wright 2015, Kuang et al. 2018, Lenzi et al. 2014)。Knowles et al. (2018) によればOCCは、国や文脈、時期、集団の差異を越えて、子どもの市民的知識や参加に結びつく要素として、その効果が一貫して認められてきたという。

3.2 学校レベルの風土

「議論に開かれた教室の風土」は、主に個々の教員が作り出す授業や教室レベルでの風土に焦点を当てている。ただ同時に、こうした風土を考える際には、学校全体の方針や風土の影響も無視できない。Hahn (1999) は、都市部の学校に勤務した教員が経験した学校全体の風土との葛藤について、次のように記録している。

アフリカ系アメリカ人の生徒が多く在籍する、都市部の3つの異なる中学校の教員は、民主主義や自由な意見表明を教えることが、それらを妨げる勤務校の雰囲気の中では難しいと語っていた。いわく、彼らは自分たちの生徒に堂々と意見を発する (speak out) ことを奨励したものの、彼らの同僚の多くは、静かにし、話を聞き、自分の席でノートをとったりドリル教材に取り組んだりするよう生徒に教えていた。しかも、生徒たちは廊下でも静かにしなければならず、「静かな昼食 (quiet lunch)」の校則まで敷かれていたのである。別の地域の教員も、都市部の学校で勤務した経験から、類似の懸念を表明する。「(中略) 学校の管理職が最も気にしていたのは秩序であって、最も望んでいなかったのは、子どもが課題について意見を述べることでした。」 (Hahn 1999, p.593)

このことは、子どもの市民性形成への影響要因として、教室レベルの風土だけでなく、より広範な学校全体の風土にも注目する必要性を示唆する。例えばGimpel et al. (2003) は、学校での公平感が子どもの政治的効力感 (political efficacy) に影響を与えることを明らかにしている。アーモンド&ヴァーバ (1974) も、政治的効力感の高い成人には、学校での意思表示の自由 (不公平な扱いを討議したり教員と意見を異にしたりする自由) を感じ、また実際にそうした表明を経験した割合が高い傾向を指摘する。一方Kupchik & Catlaw (2015) は、生徒の停学の経験が、将来の投票参加や地域貢献活動への参加を抑制することを明らかにしている⁸⁾。これらは、学校生活や学校での経験が、子どもの市民性や将来の政治・社会参加と一定の連関性を有していることを示している。

Flanagan et al. (2007) は、教員や地域の大人など、子どもにとって最近接の存在—それは最近接の権威 (proximate authority) でもある—との関わりの経験が、子どもの市民

子どもの市民性形成への学校風土 (school climate) の影響に関する研究動向—政治的社会化を基盤としたアメリカでの実証的研究を中心に—

性形成に与える影響を検証した。その結果、教員の民主的エートス（生徒の意見の尊重、全ての生徒を公平に扱う態度、生徒間の寛容性の促進等）（資料2）や地域コミュニティへの所属感が、子どもの社会観や政治・社会参加意欲に影響を及ぼしていることが明らかにされた。この知見は、ある次元の統治権力が応答的で公平だと信じる経験が他の権力への信頼を形成するという、政治的社会化の理論的仮説を支持するものでもある。Pancer (2015) が考察するように、「教室や学校は、より大きな社会の重要なモデルとしての役割を果たし」、「学校での市民としての経験は、社会における彼らの市民性の感覚や、一般的な市民生活への関与に影響を与える」(p.47) のである。

こうした民主的な学校風土に加え、授業以外も含めた学校生活の様々な場面において、現実の政治や社会と交わるという風土も、市民性形成への効果をもつと考えられる。例えばConover & Searing (2000) は、学校生活の中で政治的な議論に触れる頻度⁹⁾が、学校外での議論の頻度と強い相関を有することを明らかにしている。

資料2 Flanagan et al. (2007) における
「教員の民主的エートス (Teachers' Democratic Ethos)」の項目

私の学校では…

尊重 (Respect)

- ・教員は生徒に、互いの意見を聴くことを期待している。
- ・教員は生徒に、集団の中の一員としてではなく、個人として接している。
- ・教員は生徒の考えを聴いている。

公平 (Fairness)

- ・教員はすべての生徒にひとしくチャンスを与えている。
- ・教員はすべての生徒に高いスタンダードを設定している。
- ・教員は、すべての生徒が、挑戦すれば学ぶことができると信じている。

寛容性 (Tolerance)

- ・教員は生徒、それもすべての生徒のことを真剣に気にかけている。
- ・教員は生徒に、互いを尊重することを期待している。
- ・もし生徒が他の生徒を脅かすことがあれば、教員がそれを止めさせる。
- ・教員は生徒に、他の生徒のことをからかうことをさせない。

(出所) Flanagan et al. (2007) p.426.

このほかアメリカ国外の研究でも、学校風土が子どもの将来の投票への意欲に与える効果 (Sampermans et al. 2018) や、市民的責任や将来の地域問題解決への参加意欲に与える効果 (Lenzi et al. 2014) などが明らかにされている。なおLenzi et al. (2014) では、学校風土が、「民主的な学校風土」(学級での意見表明の奨励や、学校的意思決定への参加など)、「学校における市民的な議論」(社会の問題やそれに取り組む人々などについて話すなど)、「教員の公平性 (の認知)」(教員の接し方の公平性、校則の公平性など) から構成

的に把握され、それらの要素間の影響関係が分析されている（図1）。

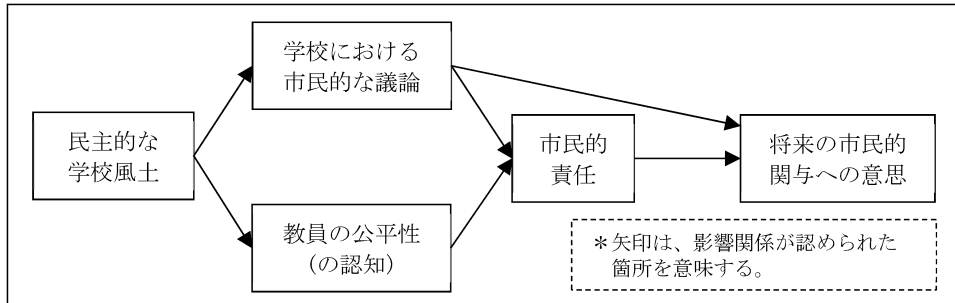


図1 Lenzi et al. (2014) で示された学校風土の影響関係
 (出所) Lenzi et al. (2014) p.254 Figure 1 をもとに論文の内容を踏まえて筆者作成。

3.3 小括／補足

一連の研究からは、子どもの市民性形成と関係した学校風土は、複合的な構造をもつことが示唆される。それは、子どもの声や参加を尊重し、異なる意見に開かれているという民主的な風土から、政治的・社会的課題に触れ、議論することが学校生活の日常の中に組み込まれているという、現実社会と交わる風土まで含まれる（これらは、先のドーソンらが示した、間接的な政治的社会化と直接的な政治的社会化という概念整理にもおおむね対応する）。またこうした風土には、個々の教員が子どもとの関係の中で作り出す教室レベルの風土もあれば、より広く学校全体で形作られる学校レベルの風土もある。以上を踏まえ、子どもの市民性形成と関係した学校風土の全体構造を整理したのが図2である。

| | 民主的な風土 (子どもの声の尊重、 様々な意見に開かれている) | 現実社会と交わる風土 (政治的・社会的課題に 日常的に触れ、議論する) |
|-------|---------------------------------------|---|
| 教室レベル | | |
| 学校レベル | | |

図2 子どもの市民性に影響を与える学校風土の構造
 (出所) 筆者作成。

なお、学校風土の効果の程度は必ずしも一様でなく、特に貧困層やマイノリティの子どもに顕著であるという研究結果もみられることも付記しておきたい。

先のCampbell (2008) は、家庭での政治的な議論の機会不足など、政治的社会化に不利

子どもの市民性形成への学校風土 (school climate) の影響に関する研究動向—政治的社会化を基盤としたアメリカでの実証的研究を中心に—

な環境条件に置かれやすい社会経済的地位の低い子どもに対して、「議論に開かれた教室の風土 (OCC)」が特に大きな効果 (子どもの論争の重要性の認識、将来の投票行動の促進) を発揮するという「補償効果 (compensation effect)」を明らかにした。

学校全体の風土にも類似の傾向がみられる。例えばConover & Searing (2000) は、都市部や移民の多い地域では、学校生活における政治的な議論の頻度と学校外での議論の頻度との相関が特に強いことから、学校が当該地域の子どもの政治的社会化を補償しようと分析する。また、民主的な学校風土についても、意見表明や集合的な行動を通じて生徒が学校運営に影響を与えられる環境 (であるという生徒の認識)¹⁰⁾ は、貧困率の低い地域では、生徒の市民的知識と負の相関関係にある一方、貧困率が高い地域の学校では、正の相関関係がみられたという分析結果もある (Wilkenfeld 2009, Wilkenfeld & Torney-Purta 2012)。

4 考察

これまでみてきた通り、学校風土は、子どもの市民性形成に様々な形で影響を及ぼすと考えられる。ただし学校風土の効果は、他の教育実践等と比べると限定的な効果にとどまる可能性も考えられる (Sporte & Kahne 2007)。政治的・社会的な課題や行動方法に直接焦点を当てた学習は、他の教育実践や環境条件よりも子どもの市民性形成や将来の参加への影響力が大きいとされる (Kahne & Sporte 2008)。しかしながら、もし学校風土が子どもの市民性形成に直接与える効果が限定的であったとしても、他の教育実践等との関係により (間接的に) 影響を及ぼす可能性も十分考えられることに留意したい。こうした複合的な影響構造を捉える研究はいまだ少なく、今後の課題といえよう。

このことはまた、学校風土が市民性教育実践の効果にいかなる影響を及ぼしているか解明する必要性—より一般化していえば、市民性教育実践の効果を、子どもや教室の置かれた種々の文脈や環境条件との関係で捉える必要性—を示唆している。Sampermans et al. (2018) は、学校の政治的社会化に関するエビデンスはいまだ小規模かつ論争的であるため精査が必要とし、こうした課題への応答の一つが、インフォーマルな学校の影響に一層の注意を向けることだという (p.13)。すなわち、市民性教育に関係する学校内外の諸要素の連関性に注目し、学校の様々な実践や環境条件がどのように影響を及ぼしあいながら子どもの市民性を育てていくのか、その構造を明らかにすることが求められる。

以上の議論は、日本の文脈でも重要な示唆を与えてくれる¹¹⁾。昨今の「主権者教育」が、ともすれば特定の教育方法や、高校の新科目「公共」等の特定の科目に焦点化しやすい傾向も危惧される中で (古田 2018)、より広く学校生活の様々な側面が生徒の市民性形成に及ぼす影響に改めて目を向ける必要があるのではないかと。他方日本では、特別活動の領域で、学級や学校における自治や民主主義の経験を目指した実践の蓄積もあるが、学級や学校の民主的な風土や経験が、現実社会での参加や民主主義とどの程度関連性をもって意味づけられ、子どもの市民性形成や政治・社会参加の促進に寄与するのか、一層の吟味を要するとも思われる。こうした日本固有の文脈も踏まえながら、学校風土の効果や影

響を視野に入れた研究を蓄積していくことが必要であろう。

「効果的学校 (effective schools)」論が提起されて久しいが、本稿で取り上げてきた研究群は、学校の「効果」をめぐる議論を、民主主義に参加する市民の育成という文脈から拡張するものともいえる。むろん、市民性の「効果」の測定や因果関係の分析には原理的な困難性も指摘されており (McCowan 2009)、安易なエビデンスへの傾倒は市民性をめぐる議論を狭めうることに留意が必要だが、他方で、領域を越えた市民性教育の横断的な議論の素材として、また学校全体での組織的な市民性教育の取り組みのありようを考究する手がかりとして、本稿の整理が今後の研究への一つの足掛かりになることを期待したい。

付記

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金 (若手研究 (B)) 「アメリカにおける市民性教育の格差是正に向けた制度的・政策的支援の研究」 (研究代表者: 古田雄一、課題番号: 17K14010、平成29~31年度) の研究成果の一部である。

注

- 1) 公民科や社会科での教授学習、時事的・論争的問題に関する議論、サービス・ラーニング、生徒主導での課外活動、学校運営への生徒参加、シミュレーション。
- 2) 社会的準集団とは、「人々をある特徴や共通のアイデンティティによって分類する広範なカテゴリー」 (p.255) のことであり、具体的には、社会階級、職業、民族、宗教上の信徒集団、地理上の地域、年齢集団等が該当するとされる。
- 3) Levine (2007) は、市民的関与の主な指標として、市民的指標 (グループへの参加、ボランティア活動、地域の問題解決等)、選挙に関する指標 (投票、キャンペーンへの参加、候補者や政党への寄付等)、政治的表明に関する指標 (役人・メディアへの接触、抗議活動、陳情活動等) を挙げる。
- 4) 1999年版調査の名称はIEA Civic Education Study (CIVED)、2009年版および2016年版調査の名称はInternational Civics and Citizenship Education Study (ICCS) である。
- 5) 1999年の国際比較調査の指示文では、特に社会系科目の授業について考えながら回答するよう記されている (Schulz & Sibberns 2004, p.263)。一方2009年版調査では、科目への言及はないが、「日常の授業で政治的・社会的な課題を話し合う際」と場面への言及がされている (Brese et al. 2001, p.64)。
- 6) この点は、教員側の教育方法やそこで意図されている風土形成が、必ずしも教室の風土に関する生徒側の受け止め方と一致しないという点でも重要である。日本でも、棚橋 (2010) らが明らかにしたように、「授業中、教師は生徒の意見を尊重し、意見を述べるようながす」「教師は政治や社会的論点について、異なる意見を持つ人々との議論をうながすことを求める」の項目について「強く同意する」または「同意する」と回答した生徒の割合は世界平均を若干上回る (それぞれ日本81%・世界平均75%、日本59%・世界平均55%) のに対し、「授業中、政治的または社会的な論点について、教師と異なった意見を遠慮なく発言できる」「他の生徒に異なった意見が言える」については平均を下回っている (それぞれ日本29%・世界平均67%、日本65%・世界平均78%) (棚橋 2010, 71頁)。
- 7) 2009年版の調査では、次の7項目となっている (Brese et al. 2011, p.64)。「a) 生徒は、率直に教員と意見を異にすることができる」「b) 教員は、生徒に自身の意見を形作ることを奨励している」「c) 教員は、生徒に自身の意見を表明することを奨励している」「d) 生徒は、時事的で政治的な出来事の話題を、教室での議論に持ち込む」「e) 生徒は、自身の意見が他の多くの生徒と異

子どもの市民性形成への学校風土 (school climate) の影響に関する研究動向—政治的社会化を基盤としたアメリカでの実証的研究を中心に—

- なるときでも、意見を表明している」「f) 教員は、生徒に、人々が異なる意見をもつ課題について、議論することを奨励している」「g) 教員は課題について授業で説明する際、複数の側面を提示している」(d・gが追加項目、他の項目は一部の表現が微修正されている。)なお1999年調査結果を用いた二次分析による研究では、IEAの分析ではOCCの尺度から外れていた項目を一部追加するものもみられる(例えばCampbell (2008)は、1999年版調査のアメリカのデータを再分析し、資料1の5項目に「教員は課題について授業で説明する際、複数の側面を提示している」を加えた全6項目でOCCを構成している)。
- 8) ただしこの研究で政治・社会参加との関連性が確認されたのは個々の生徒の停学の経験のみであり、学校ごとの警備や規律の厳格性については、政治・社会参加との関連性は確認されなかった。
 - 9) Conoverらの研究では、授業内、授業以外の学校内、課外活動、教員との会話の4つについて頻度を尋ね、それらを合算している。
 - 10) IEAの国際比較調査における「学校運営への参加の自信 (Confidence in Participation in School) に対応。これは「生徒が協力して取り組むとき、この学校では多くの良い変化が起きる」「自身の意見を発するために生徒集団を組織化することは、この学校の問題解決の助けとなりうる」「生徒と一緒に行動を起こすことで、一人で行動することに比べ、学校で起きていることに対し、より影響を与えられる」「学校の運営方法に変化を提案するために生徒代表を選出することは、学校をより良くする」の4項目から構成される。
 - 11) 本稿で取り上げた研究はアメリカをはじめ欧米諸国のものが多いものの、アジア圏での学校風土の効果に関する知見も少なからず存在する (Kuang et al. 2018ほか)。

参考文献

- G・A・アーモンド、S・ヴァーバ (石川一雄ほか訳) 『現代市民の政治文化』 勁草書房、1974年。
ガート・ピースタ (上野正道・藤井佳世・中村 (新井) 清二訳) 『民主主義を学習する—教育・生涯学習・シティズンシップ』 勁草書房、2014年。
Bischoff, K., "The Civic Effects of Schools: Theory and Empirics", *Theory and Research in Education*, Vol.14, No.1, pp.91-106, 2016.
Brese, F., Jung, M., Mirzachiyski, P., Schulz, W. & Zuehlke, O., *ICCS 2009 User Guide for the International Database Supplement 1*, International Association for the Evaluation of Educational Achievement (IEA), 2011.
Campbell, D. E., *Why We Vote: How Schools and Communities Shape Our Civic Life*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 2006.
Campbell, D. E., "Voice in the Classroom: How an Open Classroom Climate Fosters Political Engagement Among Adolescents", *Political Behavior*, Vol.30, No.4, pp.437-454, 2008.
Carnegie Corporation of New York & the Center for Information and Research on Civic Learning and Engagement (CIRCLE), *The Civic Mission of Schools*, College Park, Carnegie Corporation of New York and CIRCLE, 2003.
Conover, P. J. & Searing, D. D., "A Political Socialization Perspective", in McDonnell, L. M., Timpane, P. M. & Benjamin, R. (eds.) *Rediscovering the Democratic Purposes of Education*, Lawrence, KS: University of Kansas Press, pp.99-124, 2000.
R・ドーンソン、K・ブルウィット、K・ドーンソン (加藤秀治郎・青木英実・中村昭雄・永山博之訳) 『政治的社会化—市民形成と政治教育』 芦書房、1989年。
デューイ (宮原誠一訳) 『学校と社会』 岩波書店、1957年。
Ehman, L. H., "An Analysis of the Relationships of Selected Educational Variables with the Political Socialization of High School Students", *American Educational Research Journal*, Vol.6, No.4, pp.559-580, 1969.
Flanagan, C. A., "Developmental Roots of Political Engagement", *PS: Political Science and Politics*, Vol. 36, No. 2, pp. 257-261, 2003.

- Flanagan, C. A., Cumsille, P., Gill, S. & Gallay, L. S., "School and Community Climates and Civic Commitments: Patterns for Ethnic Minority and Majority Students", *Journal of Educational Psychology*, Vol.99, No.2, pp.421-431, 2007.
- Flanagan, C. A. & Faison, N., "Youth Civic Development: Implications of Research for Social Policy and Programs", *Social Policy Report*, Vol.XV, No.1, pp.1-15, 2001.
- Flanagan, C. & Levine, P., "Civic Engagement and the Transition to Adulthood", *Future of Children*, Vol.20, No.1, pp.159-179, 2010.
- 藤岡恭子「米国都市学区における「学校風土」概念の教育行政学的検討—カマー「学校開発プログラム」と「学校風土」改革を素材にして—」『鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要 人文科学・社会科学編』第1号、229-247頁、2018年。
- 古田雄一「視点2 シティズンシップ教育の可能性—18歳選挙権を契機に求められる実践」佐藤博志編著、植田みどり・鈴木瞬・石崎ちひろ・内田沙希・古田雄一著『クリエイティブな教師になろう—これからの教師像と5つの視点』学文社、49-67頁、2018年。
- Gainous, J. & Martens, A. M., "The Effectiveness of Civic Education: Are 'Good' Teachers Actually Good for 'All' Students?", *American Politics Research*, Vol.40, No.2, pp.232-266, 2012.
- Gimpel, J. G., Lay, J. C. & Schuknecht, J. E., *Cultivating Democracy: Civic Environments and Political Socialization in America*, Washington, DC: The Brookings Institution, 2003.
- Hahn, C. L., *Becoming Political: Comparative Perspectives on Citizenship Education*, Albany, NY: State University of New York Press, 1998.
- Hahn, C. L., "Challenges to Civic Education in the United States", in Torney-Purta, J., Schwille, J. & Amadeo, Jo-Ann (eds.) *Civic Education Across Countries: Twenty-Four National Case Studies From the IEA Civic Education Project*, Amsterdam: International Association for the Evaluation of Educational Achievement, pp.583-607, 1999.
- Hanks, M. & Eckland, B. K., "Adult Voluntary Associations and Adolescent Socialization", *Sociological Quarterly*, Vol.19, No.3, pp.481-490, 1978.
- Hart, D., Donnelly, T. M., Youniss, J. & Atkins, R., "High School Community Service as a Predictor of Adult Voting and Volunteering", *American Educational Research Journal*, Vol.44, No.1, pp.197-219, 2007.
- 橋崎頼子「総合的な学習の時間とシティズンシップ教育」森田真樹・篠原正典編著『総合的な学習の時間（新しい教職教育講座 教職教育編8）』ミネルヴァ書房、172-187頁、2018年。
- 秦正樹「若年層の政治関心に与える政治的社会化の効果—学校と家庭における政治教育に注目して—」『六甲台論集 法学政治学篇』第60巻第1号、15-36頁、2013年。
- 広田照幸『教育は何をなすべきか—能力・職業・市民』岩波書店、2015年。
- Honoma, G. A., "Youth Political Engagement in Australia and the United States: Student Councils and Volunteer Organizations as Communities of Practice", *Journal of Social Science Education*, Vol.17, No.1, pp.41-54, 2018.
- 石橋章市朗「高校生の政治的有効性感覚に関する研究」関西大学経済・政治研究所『ソーシャル・キャピタルと市民参加』（研究双書第150冊）69-94頁、2010年。
- 伊東亮三「アメリカにおける政治的社会化の研究動向と公民教育の改革（第一部）」『社会科研究』第20号、33-42頁、1972年。
- Jennings, M. K. & Niemi, R. G., *The Political Character of Adolescence*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1974.
- Kahne, J. E. & Sporte, S. E., "Developing Citizens: The Impact of Civic Learning Opportunities on Students' Commitment to Civic Participation", *American Educational Research Journal*, Vol.45, No.3, pp.738-766, 2008.
- 加藤秀治郎・岩渕美克編『政治社会学 [第5版]』一藝社、2013年。
- Knowles, R. T. & McCafferty-Wright, J., "Connecting an Open Classroom Climate to Social Movement Citizenship: A Study Using the International Civic and Citizenship Study among 8th Graders

子どもの市民性形成への学校風土 (school climate) の影響に関する研究動向—政治的社会化を基盤としたアメリカでの実証的研究を中心に—

- in Western Europe”, *Journal of Social Studies Research*, Vol.39, No.4, pp.255-269, 2015.
- Knowles, R. T., Torney-Purta, J. & Barber, C., “Enhancing Citizenship Learning with International Comparative Research: Analyses of IEA Civic Education Datasets”, *Citizenship Teaching & Learning*, Vol.13, No.1, pp.7-30, 2018.
- Kuang, X., Kennedy, K. J. & Mok, M. M. C., “Creating Democratic Class Rooms in Asian Contexts: The Influences of Individual and School Level Factors on Open Classroom Climate”, *Journal of Social Science Education*, Vol.17, No.1, pp.29-40, 2018.
- Kupchik, A. & Catlaw, T. J., “Discipline and Participation: The Long-Term Effects of Suspension and School Security on the Political and Civic Engagement of Youth”, *Youth & Society*, Vol.47, No.1, pp.95-124, 2015.
- Langton, K. P. & Jennings, M. K., “Political Socialization and the High School Civics Curriculum in the United States”, *American Political Science Review*, Vol.62, No.3, pp.852-867, 1968.
- Lenzi, M., Vieno, A., Sharkey, J., Mayworm, A., Scacchi, L., Pastore, M. & Santinello, M., “How School can Teach Civic Engagement Besides Civic Education: The Role of Democratic School Climate”, *American Journal of Community Psychology*, Vol.54, No.3-4, pp.251-261, 2014.
- Levine, P., *The Future of Democracy: Developing the Next Generation of American Citizens*, Lebanon, NH: Tufts University Press, 2007.
- Levine, P. & Kawashima-Ginsberg, K., “The Republic is (Still) at Risk - and Civics is Part of the Solution”, Medford, MA: Jonathan M. Tisch College of Civic Life, Tufts University, 2017.
- Levinson, M., *No Citizen Left Behind*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 2012.
- McCafferty-Wright, J. & Knowles, R., “Unlocking the Civic Potential of Current Events with an Open Classroom Climate”, *Social Studies Research and Practice*, Vol.11, No.3, pp.112-121, 2016.
- McCormick Foundation, *Illinois Civic Blueprint, 2nd edition*, Chicago, IL: McCormick Foundation, 2013.
- McCowan, T., *Rethinking Citizenship Education: A Curriculum for Participatory Democracy*, London, GB: Continuum International Publishing Group, 2009.
- McFarland, D. & Starmanns, C. E., “Inside Student Government: The Variable Quality of High School Student Councils”, *Teachers College Record*, Vol.111, No.1, pp.27-54, 2009.
- Melchior, A. & Bailis, L. N., “Impact of Service-Learning on Civic Attitudes and Behaviors of Middle and High School Youth: Findings from Three National Evaluations”, in Furco, A. & Billig, S. H. (eds.) *Service-Learning: The Essence of the Pedagogy*, Greenwich, CT: Information Age Publishing, pp.201-222, 2001.
- National School Climate Center, *The School Climate Challenge: Narrowing the Gap Between School Climate Research and School Climate Policy, Practice Guidelines and Teacher Education Policy*, 2007.
- Niemi, R. G. & Junn, J., *Civic Education: What Makes Students Learn*, New Haven, CT: Yale University Press, 1998.
- OECD教育研究革新センター (NPO法人教育テスト研究センター (CRET) 監訳、坂巻弘之・佐藤郡衛・川崎誠司訳) 『学習の社会的成果—健康、市民・社会的関与と社会関係資本』明石書店、2008年。
- OECD教育研究革新センター (矢野裕俊監訳、山形伸二・佐藤智子・萩野亮吾・立田慶裕・榊井圭子訳) 『教育と健康・社会的関与—学習の社会的成果を検証する』明石書店、2011年。
- 太田佳光 「政治的社会化の研究—民主的価値の伝達とヒドゥン・カリキュラム—」『高松短期大学紀要』第14号、47-57頁、1984年。
- オードリー・オスラー、ヒュー・スターキー (清田夏代・関芽訳) 『シティズンシップと教育—変容する世界と市民性』勁草書房、2009年。
- Pancer, S. M., *The Psychology of Citizenship and Civic Engagement*, New York, NY: Oxford University Press, 2015.

- Sampermans, D., Isac, M. M. & Claes, E., "Can School Engage Students? Multiple Perspectives, Multidimensional School Climate Research in England and Ireland", *Journal of Social Science Education*, Vol.17, No.1, pp.13-28, 2018.
- Schulz, W. & Sibberns, H. (eds.), *IEA Civic Education Study Technical Report*, International Association for the Evaluation of Educational Achievement (IEA), 2004.
- Sporte, S. E. & Kahne, J. E., *Educating for Democracy: Lessons from Chicago*, Consortium on Chicago School Research at the University of Chicago, 2007.
- 棚橋健治（研究代表者）「世界水準からみる日本の子どもの市民性に関する研究」科学研究費補助金（基盤研究（B））研究成果報告書（課題番号19330203）、2010年。
- Verba, S., Schlozman, K. L. & Brady, H. E., *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1995.
- Wilkenfeld, B., "Does Context Matter? How the Family, Peer, School, and Neighborhood Contexts Relate to Adolescents' Civic Engagement", *CIRCLE Working Paper 64*, Medford, MA: The Center for Information and Research on Civic Learning & Engagement, 2009.
- Wilkenfeld, B. & Torney-Purta, J., "A Cross-Context Analysis of Civic Engagement Linking CIVED and U.S. Census Data", *Journal of Social Science Education*, Vol.11, No.1, pp.64-82, 2012.
- 山本英弘「政治的・社会的な研究からみた主権者教育」『山形大学紀要（教育科学）』第16巻第4号、21 - 40頁、2017年。